

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社ジパング
【英訳名】	Jipangu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 藤 吉 郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(5468)3690
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀 田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(5468)3690
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀 田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第 3 四半期 連結累計期間	第18期 第 3 四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	4,049,602	4,060,151	5,325,689
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,233	47,886	100,650
四半期(当期)純利益 (千円)	31,825	65,317	51,726
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,449	89,385	13,177
純資産額 (千円)	2,281,609	2,443,266	2,353,881
総資産額 (千円)	7,372,588	8,606,321	7,801,801
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.31	12.52	10.17
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	28.4	30.2

回次	第17期 第 3 四半期 連結会計期間	第18期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	70.66	2.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について）

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで、なお、決算日が異なる北米連結子会社5社については、原則として平成24年1月1日から平成24年9月30日までの経営成績が含まれております。）における当社グループの事業環境につき、ご報告いたします。

当社が米国ネバダ州に保有する2つの金鉱山における金生産事業は、スタンダード鉱山とフロリダキャニオン鉱山の合計での金販売量が30,119オンス（前年同期比4.4%減）となりました。

スタンダード鉱山におきましては、これまで粘土質の高さに起因するポンディング（小さな溶液溜り）が発生し、計画していたシアン溶液の散布量を抑えざるを得ない状況となり、当初グループの販売計画に遅れが生じておりました。当社グループでは、その抑制と解消へ向け、クラッシャー（鉱石破碎機）をリーチ・パッド横へ移設した上で、アグロメレーション（細粒粘土鉱物の造粒）手法などを積極的に採用し、当四半期後半にはこれを実現することが出来ました。また、新たなローダー・トラック等の配置による鉱石の積み込み効率の向上を実現し、シアン溶液の散布量を増加させることへの取り組みも順調に進み、今後の増産へ向けた確実な前進を遂げることが出来ました。

一方、フロリダキャニオン鉱山におきましては、当初の生産計画に比して多くの金を継続生産することが出来たことに加え、平成26年の操業再開を目指し、連邦政府及び州政府の主管官庁へ向け、修正施業案の作成と提出に係る作業を継続実施してまいりました。

当第3四半期連結会計期間における金価格は、1トロイオンスあたり1,600ドル台前で推移しておりましたが、8月には1,600ドル台後半へと上昇し、9月では1,700ドル後半にまで大きく上昇する推移となりました。

金価格の大きな上昇は、欧州中央銀行による金融政策の発表や、米国公開市場委員会（FOMC：Federal Open Market Committee）が9月中旬に発表した追加金融緩和（QE3）の影響を受けたもの

と考えられます。

他方、当第3四半期連結会計期間の米ドル為替レートは、7月を79円台で迎え、8月、9月は概ね78円台で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は40億60百万円（前年同期比0.3%増）となりましたが、販売量の早期回復へ向けた取り組みを急いだことから、シアン溶液の散布量増などによる操業費用の増加、並びに鉱石破砕量増に伴うローダー・トラックの運行費をはじめとする鉱石破砕費用の増加などにより、営業利益は5億89百万円（前年同期比25.4%減）、経常損失は47百万円（前年同期は27百万円の経常利益）となりました。ただし、法人税等調整額の影響により、最終損益として65百万円の四半期純利益（前年同期比105.2%増）を計上しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加し、35億86百万円となりました。これは主に仕掛品が7億87百万円増加し、現金及び預金が2億64百万円、売掛金が1億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円増加し、50億20百万円となりました。これは主に投資その他の資産が2億75百万円、有形固定資産が1億74百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、86億6百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億99百万円増加し、25億19百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が7億65百万円、その他が2億13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少し、36億43百万円となりました。これは主に資産除去債務が1億21百万円増加し、長期借入金が4億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億15百万円増加し、61億63百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ89百万円増加し、24億43百万円となりました。これは四半期純利益を65百万円計上したことに加えて、為替換算調整勘定が24百万円増加したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(1) 生産管理体制の強化

北米子会社における金の生産管理体制の強化を目指し、生産計画策定時にインプットする外部調査機関からの地質、土壌の調査結果に係る精査をさらに厳格に進めると共に、鉱石破碎工程への新しい技術適用を行うなどにより、生産管理を徹底してまいります。加えて、鉱石運搬などの作業工程毎の最適化と生産効率の向上、費用削減を一層進めてまいります。

(2) 営業外費用の削減

多額の営業外費用の発生が当社の業績に重要な影響を及ぼしております。当社グループとしましては、北米子会社に対する貸付金の段階的な解消、資金調達手法及び調達先の見直しなどを進め、財務関連費用の削減を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,500,000
計	18,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,218,504	5,218,504	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	5,218,504	5,218,504	—	—

(注) 普通株式のうち、522,649株は、債権(金銭債権 1,500,002千円)の現物出資(デット・エクイティ・スワップ)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	5,218,504	—	2,332,335	—	1,249,075

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,708	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,216,796	5,216,796	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,218,504	—	—
総株主の議決権	—	5,216,796	—

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジパング	東京都渋谷区広尾一丁目 1番39号	1,708	—	1,708	0.03
計	—	1,708	—	1,708	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,788	144,117
売掛金	180,364	-
製品	115,780	177,246
仕掛品	2,184,250	2,972,071
原材料及び貯蔵品	86,929	111,106
その他	255,185	182,150
貸倒引当金	61	610
流動資産合計	3,231,236	3,586,080
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	689,766	916,230
その他（純額）	875,559	824,084
有形固定資産合計	1,565,326	1,740,315
無形固定資産	84,453	83,983
投資その他の資産		
繰延税金資産	733,943	992,397
差入保証金	1,612,916	1,683,377
その他	796,734	742,975
貸倒引当金	222,808	222,808
投資その他の資産合計	2,920,785	3,195,942
固定資産合計	4,570,564	5,020,241
資産合計	7,801,801	8,606,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,711	262,402
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	941,525	1,707,117
未払法人税等	12,177	57,486
その他	276,145	489,752
流動負債合計	1,520,559	2,519,759
固定負債		
長期借入金	2,081,302	1,680,052
債務保証損失引当金	103,786	104,664
資産除去債務	1,727,147	1,848,898
その他	15,125	9,680
固定負債合計	3,927,361	3,643,295
負債合計	5,447,920	6,163,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,335	2,332,335
資本剰余金	3,952,630	3,952,630
利益剰余金	3,190,807	3,125,490
自己株式	36,197	36,197
株主資本合計	3,057,960	3,123,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	471
為替換算調整勘定	703,541	679,540
その他の包括利益累計額合計	704,079	680,011
純資産合計	2,353,881	2,443,266
負債純資産合計	7,801,801	8,606,321

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,049,602	4,060,151
売上原価	2,578,503	2,842,692
売上総利益	1,471,098	1,217,459
販売費及び一般管理費	681,117	628,381
営業利益	789,981	589,077
営業外収益		
受取利息	8,694	4,008
ゴールドローン決済益	-	4,687
貸倒引当金戻入額	17,277	-
その他	8,161	9,805
営業外収益合計	34,132	18,501
営業外費用		
支払利息	200,916	407,511
デリバティブ評価損	-	37,279
為替差損	148,294	26,718
支払手数料	207,260	170,730
その他	240,408	13,227
営業外費用合計	796,880	655,466
経常利益又は経常損失()	27,233	47,886
特別利益		
公租公課還付額	156,831	-
特別利益合計	156,831	-
特別損失		
減損損失	54,342	-
特別損失合計	54,342	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	129,723	47,886
法人税、住民税及び事業税	125,238	103,611
法人税等調整額	27,340	216,815
法人税等合計	97,897	113,204
少数株主損益調整前四半期純利益	31,825	65,317
四半期純利益	31,825	65,317

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	31,825	65,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	66
為替換算調整勘定	117,110	24,001
その他の包括利益合計	117,275	24,067
四半期包括利益	85,449	89,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,449	89,385
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

当社の連結子会社である株式会社ジパングエナジーは、平成19年9月21日付にて、株式会社計画科学研究所(名古屋市中区)並びに蟹江プロパン株式会社(愛知県海部郡)から、名古屋地方裁判所に訴訟の提起を受けていました。これは、平成17年5月18日付にて締結された廃棄物処理装置の販売に係る売買契約に不履行があったとの一方的な主張による損害として、総額3億24百万円の支払いを求めてきたものであります。

一方、株式会社ジパングエナジーは、平成19年12月25日付にて、相手方に対して債務不履行(債務遅延及び履行不能)を理由に総額1億90百万円の支払いを求め、名古屋地方裁判所に反訴の提起をしておりました。

名古屋地方裁判所は、平成24年2月24日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計2億45百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決における本件装置及び帰責性に係る著しい事実誤認と法的判断を不服とし、平成24年3月9日付にて名古屋高等裁判所へ控訴し、現在も係争中であります。

現時点において、当該係争事件による影響を予測することは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び長期前払費用償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	316,196 千円	313,103 千円
長期前払費用償却額	59,617	41,945

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年6月30日を払込期日として、当社への貸付債権を目的財産とした現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の方法による第三者割当増資を実施しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ750,001千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,332,335千円、資本剰余金が3,952,630千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社グループは、鉱山事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6.31円	12.52円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,825	65,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,825	65,317
普通株式の期中平均株式数(株)	5,045,747	5,216,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月13日

株式会社ジパング
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 田 晴 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 郷 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジパング及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。